



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日

東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所
 コード番号 3774 URL <https://www.iij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷脇 康彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	345,395	9.0	34,835	15.7	35,242	20.8	24,408	21.4	24,188	21.3	23,823	13.6
2025年3月期	316,831	14.8	30,104	3.7	29,184	0.9	20,104	0.6	19,933	0.5	20,977	△14.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年3月期	136.51		135.92		16.2		10.7		10.1	
2025年3月期	112.68		112.10		15.0		10.0		9.5	

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 △474百万円 2025年3月期 △414百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	346,933		159,471		158,007		45.5		891.38	
2025年3月期	312,435		142,086		140,683		45.0		795.19	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年3月期	50,460		△26,329		△19,110		38,395	
2025年3月期	28,528		△21,749		△19,667		32,534	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2025年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	6,192	31.1	4.6
2026年3月期	—	19.50	—	19.50	39.00	6,913	28.6	4.6
2027年3月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		30.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	180,000	11.2	15,350	△0.2	14,050	△7.3	9,550	△4.8	53.88	
通期	385,000	11.5	38,500	10.5	37,000	5.0	25,000	3.4	141.03	

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	183,448,852株	2025年3月期	183,184,884株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,186,958株	2025年3月期	6,268,144株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	177,182,655株	2025年3月期	176,901,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	286,348	10.4	25,982	14.6	28,844	17.7	22,050	24.9
2025年3月期	259,314	13.6	22,669	△3.2	24,501	△5.5	17,661	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	124.45	123.99
2025年3月期	99.84	99.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	255,051	130,168	50.9	731.78
2025年3月期	227,115	116,711	51.1	656.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 129,716百万円 2025年3月期 116,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2026年5月14日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通しに関する説明	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書(未監査)	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(未監査)	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書(未監査)	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度(2026年3月期)の連結業績の概況

当期における国内景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視することが必要です。先行きにつきましては、雇用及び所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響の注視が必要で、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、クラウドコンピューティング関連サービスやAI^(※2)等の活用の企業活動への浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック^(※3)の継続増加、事業継続に必要なサイバーセキュリティ対策の重要性の一層の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの構成は、DX^(※4)の進展等を背景に、旧来の社内閉域ネットワークからインターネット技術も融合した複合的なものへと変化してきており、今後も堅牢かつ柔軟なネットワーク及びシステムとその安定運用の重要性が増していくと期待されます。

当連結会計年度の事業概況につきましては、引き続き企業内ネットワーク更改等の需要が旺盛で、期間総額10億円以上の複数年契約での大型案件の獲得が恒常化し^(※5)、直近では約120億円の海外でのGPU^(※6)構築案件も獲得しました。総売上高は、これらの大型サービスインテグレーション案件^(※7)からの寄与も進み、ネットワークサービス及びシステム運用保守に係る月額ストック売上^(※8)が前年同期比12.0%増と順調に積み上がり、見通しを上回りました。ネットワークサービス（除くモバイル関連サービス）では、既存サービスの機能強化やサイバーセキュリティ対策支援等の新サービスにてラインアップの拡充を図り、IPサービス^(※9)やセキュリティ関連サービス等が堅調に増加し、売上高は前年同期比9.8%増となりました。モバイル関連サービスは、法人向けではネットワークカメラ等のIoT^(※10)関連や端末需要が活況で、個人向けでは自社ブランドのモバイルサービス販売に加え「JALモバイル」他他社提携も好調で、売上高は前年同期比10.3%増となりました。システムインテグレーションは、多様な業種でネットワークやシステム基盤の構築及び運用保守との需要が強く、売上高は前年同期比8.2%増となりました。システム構築売上は前年度にあった個別の大口径一時売上の反動で若干減収したものの、システム運用保守売上の伸長が牽引しました。システム構築及び運用保守との受注額は各々前年同期比38.1%増及び26.9%増、システム構築及び運用保守の受注残高は各々前年同期比102.1%増及び27.4%増と大きく伸長しました。国際事業では、日本企業のグローバルネットワーク構築需要等による海外分売上の増加や海外データセンター構築案件の遂行、シンガポール子会社PTC SYSTEM (S) PTE LTDの伸長等で、売上高は前年同期比12.9%増の457億円^(※11)となりました。設備面では、インターネットトラフィックの増加等に応じたネットワーク設備の継続拡張に加え、中長期的な設備収容能力の安定確保に向け、松江データセンター新棟の運用開始や白井データセンター3期棟の建設に着手しました。人的資本につきましては、新規学卒者の獲得と育成を中心に強化を進め、当年度末の連結従業員数は前年度末比312名増加の5,533名となりました。2026年3月期における離職率^(※12)は4.5%でありました。新規事業分野では、IoT事業の遂行から派生して、土壌水分等を精緻に計測する特異の技術でセンサー事業を展開する子会社^(株)センシフィアをソニーセミコンダクタソリューションズ^(株)と合併で設立しました^(※13)。関連会社^(株)ディーカレットDCP^(※14)では、来年度予定の^(株)ゆうちょ銀行のトークン化預金発行とのプロジェクトや他の複数金融機関及び事業会社と協業等を推進しました。また、トークン化預金を用い銀行間決済を高度化する取り組みが金融庁のFinTech^(※15)分野における実証実験の支援案件に採択^(※16)されました。

当連結会計年度の業績につきましては、総売上高は、前年同期比9.0%増の345,395百万円(前年同期 316,831百万円)となりました。売上原価は前年同期比8.4%増の269,228百万円(前年同期 248,429百万円)となり、売上総利益は前年同期比11.4%増の76,167百万円(前年同期 68,402百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比9.9%増の178,738百万円(前年同期 162,577百万円)、売上総利益は前年同期比7.0%増の48,430百万円(前年同期 45,273百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比8.2%増の163,639百万円(前年同期 151,306百万円)、売上総利益は前年同期比20.9%増の26,298百万円(前年同期 21,753百万円)となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比1.3%減の67,871百万円(前年同期 68,773百万円)、システム運用保守売上は前年同期比16.0%増の95,768百万円(前年同期 82,533百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.4%増の3,018百万円(前年同期 2,948百万円)、売上総利益は前年同期比4.6%増の1,439百万円(前年同期 1,376百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は第2四半期に退職金制度改定に伴う一時的な利益1,169百万円等があり、前年同期比7.9

増の41,332百万円(前年同期 38,298百万円)となりました。営業利益は、前年同期比15.7%増の34,835百万円(前年同期 30,104百万円)となりました。税引前利益は、ファンドに係る金融資産評価益1,760百万円(前年同期 201百万円の評価益)、受取配当金213百万円(前年同期 145百万円)、為替差益45百万円(前年同期 47百万円の利益)及び銀行借入及びリース取引に係る支払利息1,366百万円(前年同期 1,062百万円)等により前年同期比20.8%増の35,242百万円(前年同期 29,184百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比21.3%増の24,188百万円(前年同期 19,933百万円)となり、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は16.2%(前年同期 15.0%)となりました。

用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を再現する技術のこと。
- (※3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※4) DX: Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデル・業務プロセス等を変革すること。
- (※5) 2026年3月期における期間総額10億円以上の獲得案件数は19件(前年同期 15件)、獲得総額は約620億円(前年同期 約450億円)と伸長。
- (※6) GPU: Graphics Processing Unitの略。並列演算処理に優れ、AI学習・推論や画像処理等に用いられるプロセッサのこと。
- (※7) サービスインテグレーション: 初期にネットワーク構築等のシステム構築売上が計上され、以後にネットワークサービス及びシステム運用保守との月額売上が計上されるネットワークサービスとシステムインテグレーションが融合した態様での役務提供となる案件の総称。
- (※8) 月額ストック売上: 継続役務提供にて月次計上される継続的売上。法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を指す。
- (※9) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※10) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※11) 国際事業の売上高はネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上高に内包されています。
- (※12) IIJ単体正社員で、期初に在籍した正社員のうち当年度中に離職した員数割合。
- (※13) 詳細は2026年3月26日発表のプレスリリース「IIJとソニーによる、スマート農業の合弁会社センシフィアを設立」をご参照下さい。
- (※14) ㈱ディーカレットDCP: 当社の持分法適用関連会社である㈱ディーカレットホールディングスの子会社。
- (※15) FinTech: FinanceとTechnologyを組み合わせた造語であり、金融サービスを高度化等する取り組みの総称。
- (※16) 詳細は2026年4月3日発表のプレスリリース「トークン化預金の銀行間決済の取り組みが金融庁FinTech実証実験ハブの支援案件に採択」をご参照下さい。

②連結経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	316,831	345,395	9.0
ネットワークサービス売上高	162,577	178,738	9.9
システムインテグレーション売上高 (注)1	151,306	163,639	8.2
ATM運営事業売上高	2,948	3,018	2.4
売上原価合計	△248,429	△269,228	8.4
ネットワークサービス売上原価	△117,304	△130,308	11.1
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△129,553	△137,341	6.0
ATM運営事業売上原価	△1,572	△1,579	0.4
売上総利益合計	68,402	76,167	11.4
ネットワークサービス売上総利益	45,273	48,430	7.0
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	21,753	26,298	20.9
ATM運営事業売上総利益	1,376	1,439	4.6
販売管理費等 (注)2	△38,298	△41,332	7.9
営業利益	30,104	34,835	15.7
税引前利益	29,184	35,242	20.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,933	24,188	21.3

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	316,831	345,395
ネットワークサービス及びSI事業	313,920	342,411
ATM運営事業	2,948	3,018
セグメント間取引消去	△37	△34
連結営業利益	30,104	34,835
ネットワークサービス及びSI事業	28,932	33,603
ATM運営事業	1,172	1,232
セグメント間取引消去	-	-

i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比9.0%増の345,395百万円(前年同期 316,831百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向けモバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比10.0%増の53,891百万円(前年同期 48,994百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比6.9%増の28,671百万円(前年同期 26,832百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比14.3%増の67,622百万円(前年同期 59,145百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.4%増の28,554百万円(前年同期 27,606百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.9%増の178,738百万円(前年同期 162,577百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	162,577	178,738	9.9
法人向けインターネット接続サービス	48,994	53,891	10.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	17,320	18,644	7.6
IIJモバイルサービス	26,859	30,174	12.3
法人IoT等用途向け直接提供	15,478	18,196	17.6
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	11,381	11,978	5.2
その他	4,815	5,073	5.4
個人向けインターネット接続サービス	26,832	28,671	6.9
IIJmioモバイルサービス	23,438	25,283	7.9
その他	3,394	3,388	△0.2
アウトソーシングサービス	59,145	67,622	14.3
WANサービス	27,606	28,554	3.4

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	4,535,036	5,046,516	511,480
IPサービス(1Gbps以上) (注)2	1,484	1,510	26
IPサービス(1Gbps未満) (注)2	1,597	1,647	50
IIJモバイルサービス	4,427,695	4,938,755	511,060
法人IoT等用途向け直接提供	3,176,021	3,573,098	397,077
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,251,674	1,365,657	113,983
その他	104,260	104,604	344
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,629,725	1,720,800	91,075
IIJmioモバイルサービス	1,311,509	1,430,483	118,974
その他	318,216	290,317	△27,899

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	13,832.2	16,532.1	2,699.9

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比1.3%減(前期1件約50億円の個別大型案件の反動減を内包)の67,871百万円(前年同期 68,773百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比16.0%増の95,768百万円(前年同期 82,533百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比8.2%増の163,639百万円(前年同期 151,306百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比31.2%増の207,106百万円(前年同期 157,856百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比38.1%増の84,004百万円(前年同期 60,817百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比26.9%増の123,102百万円(前年同期 97,039百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比37.7%増の158,910百万円(前年同期末 115,443百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比102.1%増の31,938百万円(前年同期末 15,805百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比27.4%増の126,972百万円(前年同期末 99,638百万円)でありました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.4%増の3,018百万円(前年同期 2,948百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比8.4%増の269,228百万円(前年同期 248,429百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、ネットワーク設備の継続拡張等に伴う増加、モバイル端末仕入及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.1%増の130,308百万円(前年同期 117,304百万円)となりました。当年度は、過年度に継続してあったモバイルデータ接続料の2024年度利用分単価確定による費用戻し(*)はありませんでした。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比7.0%増の48,430百万円(前年同期 45,273百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.1%(前年同期 27.8%)となりました。

(*)モバイルデータ接続料の単価は、モバイルキャリアより将来原価方式にて当年度に適用される予定単価が提示され、当初はその単価に従い費用計上を行っています。次年度にモバイルキャリアの実績に応じ単価が確定する際に予定単価と差がある場合には費用の差分調整が生じる部分があります。

＜システムインテグレーション売上原価＞

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比6.0%増の137,341百万円(前年同期 129,553百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、増収効果に加えて、前期にあったVMware製品の実質大幅値上げによる利益マイナス影響は価格転嫁で概ね解消し、前年同期比20.9%増の26,298百万円(前年同期 21,753百万円)となり、売上総利益率は16.1%(前年同期 14.4%)となりました。

＜ATM運営事業売上原価＞

ATM運営事業売上原価は、前年同期比0.4%増の1,579百万円(前年同期 1,572百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比4.6%増の1,439百万円(前年同期 1,376百万円)となり、売上総利益率は47.7%(前年同期 46.7%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用等の増加があり、前年同期比10.8%増の42,445百万円(前年同期 38,312百万円)となりました。

その他の収益は、第2四半期に退職金制度改定に伴う一時的な利益1,169百万円等があり、1,313百万円(前年同期149百万円)となりました。その他の費用は200百万円(前年同期 135百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比15.7%増の34,835百万円(前年同期 30,104百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、ファンドに係る金融資産評価益1,760百万円(前年同期 201百万円の評価益)、受取配当金213百万円(前年同期 145百万円)及び為替差益45百万円(前年同期 47百万円の利益)等により、2,287百万円(前年同期 580百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、銀行借入及びリース取引に係る支払利息1,366百万円(前年同期 1,062百万円)等により、1,406百万円(前年同期 1,086百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットホールディングスに関する損失816百万円(前年同期 553百万円の損失)等があり、474百万円の損失(前年同期 414百万円の損失)となりました。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前年同期比20.8%増の35,242百万円(前年同期 29,184百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、10,834百万円の費用(前年同期 9,080百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比21.4%増の24,408百万円(前年同期 20,104百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により220百万円(前年同期 171百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比21.3%増の24,188百万円(前年同期 19,933百万円)となりました。

viii) 包括利益

当連結会計年度における包括利益は、保有株式の時価(*)の減少2,255百万円(前年同期 464百万円の増加)及び在外子会社の資産及び負債にかかる為替変動による増加1,283百万円(前年同期 98百万円の減少)等により、前年同期比13.6%増の23,823百万円(前年同期 20,977百万円)となりました。当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する包括利益は、前年同期比13.4%増の23,603百万円(前年同期 20,806百万円)となりました。

(*)当社グループはIFRSにおける金融商品に関して、ファンドの公正価値変動は連結損益計算書上の純損益として認識し、株式の公正価値変動はその他の包括損益を通じて自己資本の増減として認識しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比34,498百万円増加し、346,933百万円(前連結会計年度末 312,435百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末比21,972百万円増加し、152,167百万円(前連結会計年度末 130,195百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の9,697百万円増加の37,819百万円、現金及び現金同等物の5,861百万円増加の38,395百万円、営業債権の5,723百万円増加の62,084百万円、棚卸資産の2,451百万円増加の7,132百万円、契約資産の2,753百万円減少の3,345百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比12,526百万円増加し、194,766百万円(前連結会計年度末 182,240百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、データセンター関連資産の取得等による有形固定資産の11,343百万円増加の45,114百万円、顧客向け案件及びライセンス等による前払費用の5,231百万円増加の34,039百万円、その他の投資の1,980百万円増加の12,691百万円、無形資産の1,634百万円増加の22,655百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による6,646百万円減少の39,110百万円、投資有価証券(株式)の3,717百万円減少の12,106百万円でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比16,226百万円増加し、129,541百万円(前連結会計年度末 113,315百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の7,094百万円増加の22,780百万円、営業債務及びその他の債務の4,240百万円増加の34,478百万円、その他の金融負債の2,996百万円増加の23,875百万円、借入金の1,954百万円増加の35,570百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比887百万円増加し、57,921百万円(前連結会計年度末 57,034百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の6,015百万円増加の16,127百万円、退職給付に係る負債3,836百万円減少の1,013百万円、その他の金融負債の914百万円減少の36,785百万円でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比17,324百万円増加の158,007百万円(前連結会計年度末 140,683百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、38,395百万円(前年同期末 32,534百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益35,242百万円(前年同期 29,184百万円)、減価償却費及び償却費32,674百万円(前年同期 31,372百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費11,653百万円(前年同期 12,084百万円)、法人所得税の支払い10,045百万円(前年同期 9,764百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、営業債権及び契約負債による収入増等があり7,879百万円の支出(前年同期 25,008百万円の支出)となり、50,460百万円の収入(前年同期 28,528百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、データセンター関連他の有形固定資産の取得による20,379百万円の支出(前年同期 11,904百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による8,111百万円の支出(前年同期 8,211百万円の支出)等があり、26,329百万円の支出(前年同期 21,749百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払24,804百万円(前年同期 25,418百万円)、その他の金融負債による収入10,456百万円(前年同期 8,497百万円)、配当金の支払6,553百万円(前年同期 6,134百万円)、短期借入金による調達2,000百万円(前年同期 7,000百万円)等があり、19,110百万円の支出(前年同期 19,667百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通しに関する説明

次期の当社グループの見通しにつきまして、ネットワークサービスは、サービスの機能強化を含む月額売上積み上げの継続注力に加えて、大型サービスインテグレーション案件からの売上増加も見込まれます。システムインテグレーションは、当年度末の受注残高の状況及び引き続きの企業内ネットワーク更改等の需要より、売上増加を見込んでおります。ネットワークサービスの粗利率は当年度と同水準と、システムインテグレーションの粗利率は売上規模増加等で若干向上すると見込んでおります。

これらより、売上収益は3,850億円(当連結会計年度比11.5%増)、営業利益は385億円(当連結会計年度比10.5%増)、税引前利益は持分法による投資損益等を鑑み370億円(当連結会計年度比5.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は通常の実効税率による法人税等を鑑み250億円(当連結会計年度比3.4%増)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

FY2024-FY2026中期計画期間においては、更なる事業成長に向けた設備投資及び大型案件の獲得増加に伴う運転資金の増加等を勘案したキャピタルアロケーションの計画に基づき、配当性向は30%を目安としております。次期におきましては、設備投資は恒常的な支出に加えて白井データセンター3期棟建設等にて約180億円の追加支出を予定しております。

2026年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり19.50円にて実施し、期末配当は1株当たり19.50円とし、総額で1株当たり39.00円とする予定です。

次期の配当見通しは、中間配当にて1株当たり21.50円、期末配当にて1株当たり21.50円、総額で1株当たり43.00円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書（未監査）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,534	38,395
営業債権	56,361	62,084
棚卸資産	4,681	7,132
前払費用	28,122	37,819
契約資産	6,098	3,345
その他の金融資産	2,247	3,183
その他の流動資産	152	209
流動資産合計	130,195	152,167
非流動資産		
有形固定資産	33,771	45,114
使用権資産	45,756	39,110
のれん	10,307	10,773
無形資産	21,021	22,655
持分法で会計処理されている投資	6,639	6,293
前払費用	28,808	34,039
契約資産	327	2,447
投資有価証券（株式）	15,823	12,106
その他の投資	10,711	12,691
繰延税金資産	252	334
その他の金融資産	8,361	8,870
その他の非流動資産	464	334
非流動資産合計	182,240	194,766
資産合計	312,435	346,933

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,238	34,478
借入金	33,616	35,570
未払法人所得税	5,205	5,119
引当金	316	480
契約負債	15,686	22,780
繰延収益	36	32
その他の金融負債	20,879	23,875
その他の流動負債	7,339	7,207
流動負債合計	113,315	129,541
非流動負債		
退職給付に係る負債	4,849	1,013
引当金	1,551	1,255
契約負債	10,112	16,127
繰延収益	209	181
繰延税金負債	1,474	1,316
その他の金融負債	37,699	36,785
その他の非流動負債	1,140	1,244
非流動負債合計	57,034	57,921
負債合計	170,349	187,462
資本		
資本金	25,577	25,663
資本剰余金	35,865	35,930
利益剰余金	79,885	98,163
その他の資本の構成要素	11,266	10,006
自己株式	△11,910	△11,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	140,683	158,007
非支配持分	1,403	1,464
資本合計	142,086	159,471
負債及び資本合計	312,435	346,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	162,577	178,738
システムインテグレーション売上高	151,306	163,639
ATM運営事業売上高	2,948	3,018
売上収益合計	316,831	345,395
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△117,304	△130,308
システムインテグレーション売上原価	△129,553	△137,341
ATM運営事業売上原価	△1,572	△1,579
売上原価合計	△248,429	△269,228
売上総利益	68,402	76,167
販売費及び一般管理費	△38,312	△42,445
その他の収益	149	1,313
その他の費用	△135	△200
営業利益	30,104	34,835
金融収益	580	2,287
金融費用	△1,086	△1,406
持分法による投資損益	△414	△474
税引前利益	29,184	35,242
法人所得税費用	△9,080	△10,834
当期利益	20,104	24,408
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,933	24,188
非支配持分	171	220
当期利益	20,104	24,408
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	112.68	136.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	112.10	135.92

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	20,104	24,408
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	464	△2,255
確定給付制度の純額の再測定	490	364
純損益に振り替えられることのない項目合計	954	△1,891
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△98	1,283
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	17	△9
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△81	1,306
その他の包括利益合計(税引後)	873	△585
当期包括利益	20,977	23,823
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,806	23,603
非支配持分	171	220
当期包括利益	20,977	23,823

(3) 連結持分変動計算書 (未監査)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,933	—	—	19,933
その他の包括利益	—	—	—	873	—	873
当期包括利益合計	—	—	19,933	873	—	20,806
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	24	—	—	117	141
配当金	—	—	△6,134	—	—	△6,134
株式報酬取引	—	119	—	—	—	119
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	470	△470	—	—
所有者との取引額合計	15	128	△5,664	△470	117	△5,874
2025年3月31日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,281	127,032
当期包括利益		
当期利益	171	20,104
その他の包括利益	—	873
当期包括利益合計	171	20,977
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	141
配当金	△49	△6,183
株式報酬取引	—	119
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△5,923
2025年3月31日時点の残高	1,403	142,086

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683
当期包括利益						
当期利益	—	—	24,188	—	—	24,188
その他の包括利益	—	—	—	△585	—	△585
当期包括利益合計	—	—	24,188	△585	—	23,603
所有者との取引額						
新株の発行	86	△85	—	—	—	1
自己株式の処分	—	73	—	—	155	228
配当金	—	—	△6,553	—	—	△6,553
株式報酬取引	—	78	—	—	—	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	643	△643	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△32	—	△32
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1	—	—	—	△1
所有者との取引額合計	86	65	△5,910	△675	155	△6,279
2026年3月31日時点の残高	25,663	35,930	98,163	10,006	△11,755	158,007

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	1,403	142,086
当期包括利益		
当期利益	220	24,408
その他の包括利益	—	△585
当期包括利益合計	220	23,823
所有者との取引額		
新株の発行	—	1
自己株式の処分	—	228
配当金	△63	△6,616
株式報酬取引	—	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
非金融資産への振替	—	△32
支配継続子会社に対する 持分変動	△96	△97
所有者との取引額合計	△159	△6,438
2026年3月31日時点の残高	1,464	159,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,184	35,242
調整		
減価償却費及び償却費	31,372	32,674
固定資産除売却損益 (△は益)	92	101
持分法による投資損益 (△は益)	414	474
金融収益	△580	△2,287
金融費用	1,086	1,406
その他	2,551	1,678
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△10,745	△5,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,390	△2,178
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,335	△14,062
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,207	649
その他の資産の増減額 (△は増加)	502	△57
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△3,747	△1,126
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,331	3,732
契約負債の増減額 (△は減少)	4,617	12,237
繰延収益の増減額 (△は減少)	2	△5
引当金の増減額 (△は減少)	764	△285
その他の負債の増減額 (△は減少)	794	△113
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△169	1,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	575	△3,461
小計	39,111	61,409
利息及び配当金の受取額	352	507
利息の支払額	△1,171	△1,411
法人所得税の支払額	△9,764	△10,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,528	50,460

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,904	△20,379
有形固定資産の売却による収入	1,794	2,755
無形資産の取得による支出	△8,211	△8,111
無形資産の売却による収入	—	2
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,925	△200
投資有価証券（株式）の取得による支出	△434	△218
投資有価証券（株式）の売却による収入	—	610
その他の投資の取得による支出	△879	△820
その他の投資の売却による収入	24	141
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△323
敷金及び保証金の回収による収入	139	68
積立保険料の支払	△75	△94
積立保険料の払戻による収入	—	225
その他	26	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,749	△26,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,563	△48
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	—
その他の金融負債による収入	8,497	10,456
その他の金融負債の支払	△25,418	△24,804
配当金の支払額	△6,134	△6,553
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△97
その他	△49	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,667	△19,110
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△52	840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,940	5,861
現金及び現金同等物の期首残高	45,474	32,534
現金及び現金同等物の期末残高	32,534	38,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント		調整額	連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	313,883	2,948	-	316,831
セグメント間の売上収益	37	-	△37	-
売上収益合計	313,920	2,948	△37	316,831
セグメント利益	28,932	1,172	-	30,104
金融収益				580
金融費用				△1,086
持分法による投資損益				△414
税引前利益				29,184

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント		調整額	連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	342,377	3,018	-	345,395
セグメント間の売上収益	34	-	△34	-
売上収益合計	342,411	3,018	△34	345,395
セグメント利益	33,603	1,232	-	34,835
金融収益				2,287
金融費用				△1,406
持分法による投資損益				△474
税引前利益				35,242

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	19,933	24,188
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	176,901,512	177,182,655
ストックオプションによる希薄化効果(株)	912,516	771,478
希薄化後加重平均普通株式数(株)	177,814,028	177,954,133
1株当たり当期利益		
基本的(円)	112.68	136.51
希薄化後(円)	112.10	135.92

(重要な後発事象)

該当事項はありません。